

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行  
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(氏名) 永田 文治  
 (氏名) 松山 澄寛

上場取引所 東 大 福

TEL 099-225-3111

配当支払開始予定日 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	41,926	△15.6	5,465	△0.5	2,791	14.6
19年9月中間期	49,698	28.0	5,494	△35.9	2,433	△44.9

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	13.29		—	
19年9月中間期	11.59		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	3,197,788	228,318	6.9	1,051.24	13.72
20年3月期	3,147,644	233,240	7.1	1,075.52	13.87

(参考) 自己資本 20年9月中間期 220,735百万円 20年3月期 225,765百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,800	△8.5	17,300	△7.1	10,200	11.6	48.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	210,403,655株	20年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	428,590株	20年3月期	492,492株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	209,911,372株	19年9月中間期	209,966,394株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	34,440	△18.1	5,051	3.5	2,678	17.1
19年9月中間期	42,068	34.5	4,878	△37.6	2,286	△46.2

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
20年9月中間期	12.76	
19年9月中間期	10.88	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	3,171,778	217,962	6.8	1,038.03	13.34
20年3月期	3,120,460	223,105	7.1	1,062.85	13.51

(参考) 自己資本 20年9月中間期 217,962百万円 20年3月期 223,105百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△9.5	16,000	△5.6	10,000	14.2	47.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成してあります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成20年4月1日～9月30日)のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安などにより生産活動や輸出が伸び悩んだことから、基調としては弱含みで推移しました。この間、個人消費は雇用・所得環境の改善に足踏みがみられ、おおむね横ばいで推移しました。投資面では、公共投資が低調で、民間設備投資や住宅投資は横ばいで推移しました。このような状況のもと、株価は前半は概ね堅調に推移しましたが、後半は低調な推移となり、消費者物価は上昇しました。

地元経済におきましては、観光関連が堅調なものの、生産活動が一進一退で、個人消費が不冱えとなるなど、全体としては停滞感が強まりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、役員取引等収益が預り資産販売手数料の減少等により5億34百万円、その他経常収益が株式等売却益の減少等により71億59百万円それぞれ減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ77億72百万円減少して419億26百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が人件費及び物件費の増加等により13億65百万円増加したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の減少等により92億99百万円減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ77億42百万円減少して364億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ29百万円減少(減少率0.5%)して54億65百万円となりました。

中間純利益は、経常利益は減少したものの、特別損失が過年度役員退職慰労引当金繰入額の減少等により4億95百万円減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ3億57百万円増加(増加率14.6%)して27億91百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### a. 銀行業部門

経常収益は、株式等売却益の減少等により前中間連結会計期間に比べ76億29百万円減少して344億57百万円となったものの、経常費用が、貸倒引当金繰入額の減少等により前中間連結会計期間に比べ77億72百万円減少して293億82百万円となったことから、経常利益は、1億43百万円増加して50億75百万円となりました。

#### b. リース業部門

経常収益は、リース売上高の減少等により前中間連結会計期間に比べ97百万円減少して73億40百万円となり、経常利益は、1億22百万円減少して57百万円となりました。

#### c. その他の事業部門

経常収益は、カード決済手数料の減少等により前中間連結会計期間に比べ28百万円減少して11億15百万円となり、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ49百万円減少して3億36百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

預金は、法人預金の減少等により前連結会計年度末に比べ87億73百万円減少して2兆7,430億72百万円となりました。なお、譲渡性預金を含めた総預金は前連結会計年度末に比べ107億58百万円増加して2兆8,086億37百万円となりました。

貸出金は、公共向貸出金の減少等により前連結会計年度末に比べ22億37百万円減少して2兆342億64百万円となりました。

また、有価証券は、社債の増加等により前連結会計年度末に比べ358億94百万円増加して9,636億77百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ49億21百万円減少して2,283億18百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

国内景気は、エネルギー・原材料価格の高騰に一服感がみられるものの、米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安や実体経済悪化への警戒感などから、さらに厳しい状況が続くものと予想されます。また、金融界では県境を超えた地域金融機関の攻勢やゆうちょ銀行の発足などさらなる競争激化が予想され、銀行を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、20年度は第3次経営戦略計画(3ヶ年)の最終年度であり、計画の達成に向けて、収益部門別に策定した戦略を着実に展開していくことで収益力の強化を図るとともに、経営の効率化・リスク管理強化にも引き続き努力してまいります。

20年度通期の業績予想につきましては、連結・単体ベースともに、20年10月17日に修正しました予想値から変更はありません。

連結ベースの経常収益は848億円(前期比△8.5%)、経常利益は173億円(前期比△7.1%)、当期純利益は102億円(前期比+11.6%)を見込んでおります。

また、単体ベースの経常収益は700億円(前期比△9.5%)、経常利益は160億円(前期比△5.6%)、当期純利益は100億円(前期比+14.2%)を見込んでおります。

業績予想の前提として、主要な市場金利・株価水準は20年9月末の状況をもとに予想しております。また、与信コストにつきましては、不良債権処理費用を連結ベースで年間37億円、単体ベースで年間33億円と予想しておりますが、一般貸倒引当金が連結ベースで年間54億円、単体ベースで年間55億円の戻入となる見込みであり、実質的には連結ベースで年間17億円、単体ベースで年間22億円の戻入益(特別利益)を予想しております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は233億61百万円増加、「その他資産」は228億81百万円減少、「貸倒引当金」は4億84百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

5 . 中間連結財務諸表  
 ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	58,703	57,424
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	7,111	9,719
商品有価証券	1,307	810
金銭の信託	11,922	9,675
有価証券	963,677	927,782
貸出金	2,034,264	2,036,502
外国為替	1,630	1,724
リース債権及びリース投資資産	23,361	-
その他資産	24,892	45,362
有形固定資産	55,122	54,586
無形固定資産	5,697	4,937
繰延税金資産	6,507	2,577
支払承諾見返	25,462	26,719
貸倒引当金	31,873	30,178
資産の部合計	3,197,788	3,147,644
<b>負債の部</b>		
預金	2,743,072	2,751,846
譲渡性預金	65,564	46,032
コールマネー及び売渡手形	79,160	36,296
債券貸借取引受入担保金	7,231	-
借入金	13,954	13,959
外国為替	213	55
その他負債	22,939	27,651
役員賞与引当金	25	50
退職給付引当金	429	333
役員退職慰労引当金	717	838
睡眠預金払戻損失引当金	564	564
偶発損失引当金	143	66
再評価に係る繰延税金負債	9,990	9,990
支払承諾	25,462	26,719
負債の部合計	2,969,469	2,914,404

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,226	11,223
利益剰余金	168,244	166,398
自己株式	308	349
株主資本合計	197,293	195,402
その他有価証券評価差額金	10,010	17,256
繰延ヘッジ損益	120	445
土地再評価差額金	13,551	13,551
評価・換算差額等合計	23,441	30,362
少数株主持分	7,582	7,475
純資産の部合計	228,318	233,240
負債及び純資産の部合計	3,197,788	3,147,644

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	49,698	41,926
資金運用収益	28,354	28,378
(うち貸出金利息)	21,236	22,208
(うち有価証券利息配当金)	6,559	5,724
役務取引等収益	5,827	5,293
その他業務収益	7,701	7,598
その他経常収益	7,814	654
経常費用	44,203	36,461
資金調達費用	4,985	5,087
(うち預金利息)	2,939	3,567
役務取引等費用	1,770	1,676
その他業務費用	6,656	6,840
営業経費	18,066	19,431
その他経常費用	12,724	3,424
経常利益	5,494	5,465
特別利益	8	15
固定資産処分益	-	15
償却債権取立益	-	0
特別損失	721	225
固定資産処分損	-	225
税金等調整前中間純利益	4,781	5,254
法人税、住民税及び事業税	5,596	1,582
法人税等調整額	3,399	771
法人税等合計	-	2,353
少数株主利益	150	110
中間純利益	2,433	2,791

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,130	18,130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
前期末残高	11,221	11,223
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	3
当中間期変動額合計	1	3
当中間期末残高	11,222	11,226
利益剰余金		
前期末残高	158,706	166,398
当中間期変動額		
剰余金の配当	734	944
中間純利益	2,433	2,791
土地再評価差額金の取崩	4	-
当中間期変動額合計	1,702	1,846
当中間期末残高	160,409	168,244
自己株式		
前期末残高	277	349
当中間期変動額		
自己株式の取得	57	72
自己株式の処分	5	113
当中間期変動額合計	51	40
当中間期末残高	329	308
株主資本合計		
前期末残高	187,781	195,402
当中間期変動額		
剰余金の配当	734	944
中間純利益	2,433	2,791
自己株式の取得	57	72
自己株式の処分	7	117
土地再評価差額金の取崩	4	-
当中間期変動額合計	1,652	1,891
当中間期末残高	189,434	197,293



(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,324	17,256
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,855	7,245
当中間期変動額合計	10,855	7,245
当中間期末残高	26,468	10,010
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	239	445
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	187	324
当中間期変動額合計	187	324
当中間期末残高	52	120
土地再評価差額金		
前期末残高	13,575	13,551
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	-
当中間期変動額合計	4	-
当中間期末残高	13,571	13,551
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,659	30,362
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,672	6,920
当中間期変動額合計	10,672	6,920
当中間期末残高	39,987	23,441
少数株主持分		
前期末残高	6,979	7,475
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	129	107
当中間期変動額合計	129	107
当中間期末残高	7,108	7,582

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	245,420	233,240
当中間期変動額		
剰余金の配当	734	944
中間純利益	2,433	2,791
自己株式の取得	57	72
自己株式の処分	7	117
土地再評価差額金の取崩	4	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,542	6,813
当中間期変動額合計	8,890	4,921
当中間期末残高	236,530	228,318

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,904	6,902	891	49,698	—	49,698
(2) セグメント間の内部経常収益又は振替高	183	535	252	970	(970)	—
計	42,087	7,437	1,143	50,669	(970)	49,698
経常費用	37,155	7,258	757	45,172	(968)	44,203
経常利益	4,931	179	385	5,497	(2)	5,494

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	34,274	6,783	868	41,926	—	41,926
(2) セグメント間の内部経常収益又は振替高	183	556	247	987	(987)	—
計	34,457	7,340	1,115	42,913	(987)	41,926
経常費用	29,382	7,282	779	37,444	(983)	36,461
経常利益	5,075	57	336	5,468	(3)	5,465

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

## 3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の各セグメントの経常利益に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	58,460	57,173
コールローン	10,000	-
買入金銭債権	6,539	9,137
商品有価証券	1,307	810
金銭の信託	11,922	9,675
有価証券	963,370	927,406
貸出金	2,045,099	2,047,089
外国為替	1,630	1,724
その他資産	13,998	11,293
有形固定資産	53,607	52,692
無形固定資産	5,255	4,511
繰延税金資産	5,411	1,488
支払承諾見返	24,371	25,575
貸倒引当金	29,199	28,118
資産の部合計	3,171,778	3,120,460
<b>負債の部</b>		
預金	2,744,062	2,753,699
譲渡性預金	71,664	51,982
コールマネー	79,160	36,296
債券貸借取引受入担保金	7,231	-
借入金	203	188
外国為替	213	55
その他負債	15,114	17,804
未払法人税等	1,395	4,738
リース債務	748	-
その他の負債	12,970	-
役員賞与引当金	25	50
退職給付引当金	385	292
役員退職慰労引当金	684	791
睡眠預金払戻損失引当金	564	564
偶発損失引当金	143	66
再評価に係る繰延税金負債	9,990	9,990
支払承諾	24,371	25,575
負債の部合計	2,953,816	2,897,355

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,214	11,210
資本準備金	11,204	11,204
その他資本剰余金	10	6
利益剰余金	165,500	163,766
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	147,370	145,636
行員退職手当基金	296	296
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	141,297	134,297
繰越利益剰余金	5,502	10,768
自己株式	308	349
株主資本合計	194,537	192,759
その他有価証券評価差額金	9,993	17,239
繰延ヘッジ損益	120	445
土地再評価差額金	13,551	13,551
評価・換算差額等合計	23,424	30,346
純資産の部合計	217,962	223,105
負債及び純資産の部合計	3,171,778	3,120,460

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	42,068	34,440
資金運用収益	28,261	28,318
(うち貸出金利息)	21,162	22,164
(うち有価証券利息配当金)	6,549	5,717
役務取引等収益	5,548	5,003
その他業務収益	430	488
その他経常収益	7,828	630
経常費用	37,189	29,389
資金調達費用	4,901	5,010
(うち預金利息)	2,941	3,581
役務取引等費用	1,858	1,765
その他業務費用	518	758
営業経費	17,437	18,780
その他経常費用	12,474	3,074
経常利益	4,878	5,051
特別利益	4	15
特別損失	691	225
税引前中間純利益	4,191	4,840
法人税、住民税及び事業税	5,322	1,381
法人税等調整額	3,416	780
法人税等合計	-	2,161
中間純利益	2,286	2,678

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,130	18,130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,204	11,204
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	11,204	11,204
その他資本剰余金		
前期末残高	4	6
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	3
当中間期変動額合計	1	3
当中間期末残高	5	10
資本剰余金合計		
前期末残高	11,209	11,210
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	3
当中間期変動額合計	1	3
当中間期末残高	11,210	11,214
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,130	18,130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,130	18,130

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
前期末残高	296	296
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	296	296
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	242	273
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	242	273
別途積立金		
前期末残高	126,297	134,297
当中間期変動額		
別途積立金の積立	8,000	7,000
当中間期変動額合計	8,000	7,000
当中間期末残高	134,297	141,297
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,495	10,768
当中間期変動額		
剰余金の配当	734	944
中間純利益	2,286	2,678
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	8,000	7,000
土地再評価差額金の取崩	4	-
当中間期変動額合計	6,444	5,265
当中間期末残高	5,050	5,502
利益剰余金合計		
前期末残高	156,462	163,766
当中間期変動額		
剰余金の配当	734	944
中間純利益	2,286	2,678
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	4	-
当中間期変動額合計	1,555	1,734
当中間期末残高	158,017	165,500
自己株式		
前期末残高	277	349
当中間期変動額		
自己株式の取得	57	72
自己株式の処分	5	113
当中間期変動額合計	51	40
当中間期末残高	329	308



(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	185,524	192,759
当中間期変動額		
剰余金の配当	734	944
中間純利益	2,286	2,678
自己株式の取得	57	72
自己株式の処分	7	117
土地再評価差額金の取崩	4	-
当中間期変動額合計	1,505	1,778
当中間期末残高	187,029	194,537
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37,283	17,239
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,849	7,246
当中間期変動額合計	10,849	7,246
当中間期末残高	26,434	9,993
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	239	445
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	187	324
当中間期変動額合計	187	324
当中間期末残高	52	120
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	13,575	13,551
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	-
当中間期変動額合計	4	-
当中間期末残高	13,571	13,551
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	50,619	30,346
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,666	6,921
当中間期変動額合計	10,666	6,921
当中間期末残高	39,952	23,424
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	236,143	223,105
当中間期変動額		
剰余金の配当	734	944
中間純利益	2,286	2,678
自己株式の取得	57	72
自己株式の処分	7	117
土地再評価差額金の取崩	4	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,666	6,921
当中間期変動額合計	9,161	5,143
当中間期末残高	226,982	217,962

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。